

社会保障と税の一体改革

(2011/5/20 作成)

なぜ社会保障と税の一体改革なのか？

参考資料 H23/5/12 厚生労働省発表
「社会保障制度改革の方向性と具体策」

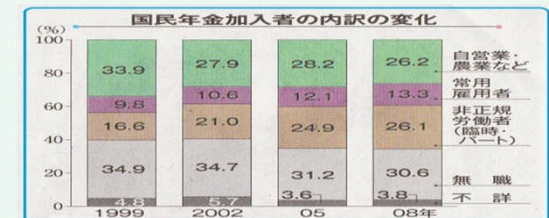
現在の社会保障制度

現在の社会保障制度は、高度経済成長期(1960年～1970年代)に形づくられた**社会保険方式(自助+公助)**が柱となっている。制度設計は、

- ①労働者は、正規雇用、終身雇用を前提とし、
- ②経済成長は右肩上がり、所得水準の上昇による保険料収入や税収の増加を前提とし
- ③標準世帯モデルは核家族・専業主婦とし、福利厚生は企業が積極的に取り組む等...という制度設計になっている。

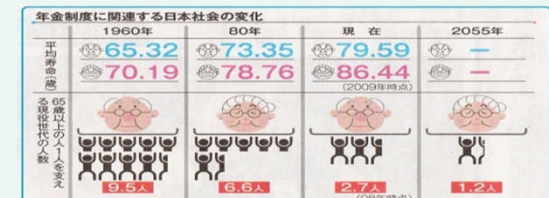
取り巻く状況の変化

- ①非正規労働者の増加、共働き世帯増加→雇用の不安定、女性の就業率上昇
- ②単身世帯・ひとり親家庭の増加→家族形態の変化
- ③少子高齢化の進行と経済成長の鈍化
- ④社会保障費用の増大とその多くを赤字国債で賄う→次世代への先送り



大震災の被災者から学ぶこと

- ①家庭や地域等のコミュニティの重要性の再認識→**共助を重視した社会保障へ**
- ②国、地方自治体、事業主、労働者、NPO等の「**新しい公共**」の重要性
- ③経済へのダメージは大きく、社会保障費用の次世代への負担の先送りは許されない。



(参考 H23/5/20北海道新聞)

一体改革の方向性

- ①**社会保障制度改革と財政健全化の同時実現**(赤字国債による次世代への先送りは許されない。)
- ②「**世代間扶養**」から「**世代間公平**」へ→世代間の給付と負担のアンバランスをなくする。
- ③**雇用を通じた社会保障**(非正規労働者、女性、高齢者対策)
- ④家庭や地域等のコミュニティ等の**共助**を重視した社会保障
- ⑤国、地方自治体、事業主、労働者、NPO等の「**新しい公共**」の連携
- ⑥社会保障・税に関わる**共通番号制度**の導入、税と社会保険料を一体徴収する**歳入庁**の創設